

会員の大西広先生からの投稿です。「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」(市民連合)のアピールの転載です。

2022年6月

**国際秩序が大きく揺れ動く中、  
2022 参院選はさらに重要な闘いになっています  
ご支援のお願いー**

2015年結成以来の市民連合へのさまざまなご支援に感謝いたします。

安保法制が強行採決に抗議し、多くの市民が民主主義のために声を上げました。その力を政治に活かすために、市民連合は立憲主義を掲げて、市民と野党の共闘、野党共闘の強化・発展のために活動してきました。

その立憲主義、国際法、国連を中心とした形成されてきた国際秩序が、国際的な激震にさらされています。ロシアによるウクライナ侵攻はまさに示しき出しの力による支配であり、即時撤退が求められます。またウクライナへの NATO の軍事支援の際限なきともいえる強化は、暴力の応酬による戦争が拡大の道を進んでしまう危険性があり、核兵器の使用さえ否定できない状況に陥る可能性があります。

改憲勢力はこの情勢を利用し、軍備なくては国を守れないと平和憲法に攻撃を強めています。「敵基地攻撃論」、「中枢攻撃論」など先制攻撃で安全を確保できると吹聴しています。しかしメディアや SNS で伝えられるウクライナでの深刻な市民、非戦闘員の被害は、軍事力の防衛能力の低さを明らかにしています。ウクライナ以外のどの武力紛争でもいえることです。戦争をしない、させない平和憲法を基本にした立憲主義、平和づくり、外交努力こそが市民を守ることができると思います。

戦争に至った強国間の対立激化による世界の分断は、インフレを加速させ市民生活を直撃して、コロナ禍で進んだ貧困の拡大をさらに加速させつつあります。人類の脅威である気候危機への取り組みも、ジェンダー平等の取り組みも喫緊の課題です。コロナ禍も収束しているとはいえません。憲法改悪への動きや軍事

予算を増額している場合ではないのです。参議院選挙も迫っています。自公政権は、「日本維新の会」などの改憲勢力も利用しながら、またメディアも活用し、改憲勢力で3分の2の議席数の獲得をめざして動いています。そのための彼らの最大の戦術は、「野党共闘」を分断することです。このまま事態が推移すれば、立憲野党を支持してきた私たちにとって深亥」な結果となります。

市民連合はそのような動きに対抗して、参議院選挙で、野党共闘の強化・確立を支援して、全国の仲間と連携して、全力で取り組む決意です。市民連合の政策や取り組みについては、ホームページ(<https://shiminrengo.com/>)や同封した資料など参考にさせていただきたく思います。

2022 参院選で、全国各地の市民連合は、改憲勢力に負けないよう、奮闘しています。

これまでの支援に加えて、ご負担をお願いするのは心苦しいのですが、状況を鑑み、ぜひご協力をお願い致します。

**安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合(市民連合)**